

令和4年地方公共団体定員管理調査の概要

■ 地方公共団体定員管理調査とは

地方公共団体の職員数の実態を調査し、今後の定員管理に役立てることを目的として、一般職に属する地方公務員を対象に、部門別職員数、職種別職員数、職務上の地位別職員数などを調査しているものである。

調査時点は令和4年4月1日現在。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には教育長を含まない。

(部門別分類)

定員管理調査の部門別分類は、職務中心にとらえており、必ずしも予算又は現状の組織とは一致しない。また、地方公務員給与実態調査の行政部門の区分とも一致しない場合があるが、総数は一致している。

(用語の定義)

○一般行政部門：

議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門（教育、公安を除く各種行政委員会を含む。）の総称。

・一般管理：

一般行政部門のうち民生及び衛生部門を除くものの総称。国の法令等による配置基準が少なく、主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。

・福祉関係：

一般行政部門のうち民生及び衛生部門をいう。国の法令等による配置基準が決められている場合が多い部門である。

○特別行政部門：

教育（教育委員会事務局、社会教育施設を含む。）、警察及び消防の各部門の総称。国の法令等による配置基準等が定められている職員が大部分である。

○公営企業等会計部門：

病院、水道、下水道、交通、その他（国保事業、収益事業、介護保険事業、その他）の各部門の総称。独立採算性を基調として企業経営の観点から定員管理が行われる部門である。

1 職員数の状況

(1) 総職員数

令和4年4月1日現在の道内市町村及び一部事務組合（広域連合を含む。以下同じ。）の総職員数（一般行政、特別行政及び公営企業等会計職員のすべてを合計したものは、77,874人である。

これを団体区別にみると、指定都市（札幌市）が22,908人で全体の29.4%を占め、以下、指定都市を除く市（以下「市」という）が29,428人（構成比37.8%）、町村が20,321人（同26.1%）、一部事務組合が5,217人（同6.7%）である。

次に、これを行政区別にみると、一般行政部門が33,658人（構成比43.2%）と最も多く、以下、特別行政部門が24,275人（同31.2%）、公営企業等会計部門が19,941人（同25.6%）である。

表1 部門別職員数

(単位：人、%)

	全 団 体		札 幌 市		市		町 村		一 部 事 務 組 合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
一 般 行 政	33,658	43.2	7,429	32.4	13,288	45.2	12,610	62.1	331	6.3
特 別 行 政	24,275	31.2	12,006	52.4	5,097	17.3	2,635	13.0	4,537	87.0
公 営 企 業	19,941	25.6	3,473	15.2	11,043	37.5	5,076	25.0	349	6.7
合 計	77,874		22,908	(29.4)	29,428	(37.8)	20,321	(26.1)	5,217	(6.7)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

(2) 一般行政部門

一般行政部門の職員数は、33,658人である。

これを団体区別にみると、指定都市（札幌市）が7,429人（構成比22.1%）、市が13,288人（同39.5%）、町村が12,610人（同37.5%）、一部事務組合が331人（同1.0%）である。

次に、これを行政区別にみると、一般管理が20,276人（構成比60.2%）、福祉関係が13,382人（同39.8%）である。

なお、大部門別でみると、総務・企画が9,136人（同27.1%）と最も多く、以下、民生が8,565人（同25.4%）、衛生が4,817人（同14.3%）、土木が4,471人（同13.3%）、税務が2,547人（同7.6%）、農林水産が2,191人（同6.5%）、商工が1,263人（同3.8%）、議会が567人（同1.7%）、労働が101人（同0.3%）である。

表 2 一般行政部門の内訳

(単位：人、%)

	全 団 体		札 幌 市		市		町 村		一部事務組合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
(一般管理)										
議 会	567	1.7	36	0.5	214	1.6	317	2.5	0	0.0
総務・企画	9,136	27.1	1,476	19.9	3,703	27.9	3,888	30.8	69	20.8
税 務	2,547	7.6	659	8.9	1,061	8.0	827	6.6	0	0.0
労 働	101	0.3	12	0.2	65	0.5	24	0.2	0	0.0
農 林 水 産	2,191	6.5	40	0.5	665	5.0	1,482	11.8	4	1.2
商 工	1,263	3.8	98	1.3	604	4.5	561	4.4	0	0.0
土 木	4,471	13.3	1,210	16.3	1,928	14.5	1,256	10.0	77	23.3
小 計	20,276	60.2	3,531	47.5	8,240	62.0	8,355	66.3	150	45.3
(福祉関係)										
民 生	8,565	25.4	2,310	31.1	3,377	25.4	2,863	22.7	15	4.5
衛 生	4,817	14.3	1,588	21.4	1,671	12.6	1,392	11.0	166	50.2
小 計	13,382	39.8	3,898	52.5	5,048	38.0	4,255	33.7	181	54.7
合 計	33,658		7,429	(22.1)	13,288	(39.5)	12,610	(37.5)	331	(1.0)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

(3) 特別行政部門

教育及び消防部門を合わせた特別行政部門の職員数は、24,275人である。

これを団体区別にみると、指定都市（札幌市）が12,006人（構成比49.5%）、市が5,097人（同21.0%）、町村が2,635人（同10.9%）、一部事務組合が4,537人（同18.7%）である。

次に、これを大部門別にみると、教育が15,120人（構成比62.3%）、消防が9,155人（同37.7%）である。

表 3 特別行政部門の内訳

(単位：人、%)

	全 団 体		札 幌 市		市		町 村		一部事務組合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
教 育	15,120	62.3	10,168	84.7	2,417	47.4	2,446	92.8	89	2.0
消 防	9,155	37.7	1,838	15.3	2,680	52.6	189	7.2	4,448	98.0
合 計	24,275		12,006	(49.5)	5,097	(21.0)	2,635	(10.9)	4,537	(18.7)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

(4) 公営企業等会計部門

病院、水道、下水道及び交通等の公営企業等会計部門の職員数は、19,941人である。

これを団体区別にみると、指定都市（札幌市）が3,473人（構成比17.4%）、市が11,043人（同55.4%）、町村が5,076人（同25.5%）、一部事務組合が349人（同1.8%）である。

次に、これを大部門別にみると、病院が12,834人（構成比64.4%）、その他（国保事業、介護保険事業等）が3,201人（同16.1%）、水道が1,960人（同9.8%）、下水道が1,262人（同6.3%）、交通が684人（同3.4%）である。

表4 公営企業等会計部門の内訳

（単位：人、%）

	全 団 体		札 幌 市		市		町 村		一 部 事 務 組 合	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
病 院	12,834	64.4	1,182	34.0	8,662	78.4	2,794	55.0	196	56.2
水 道	1,960	9.8	624	18.0	813	7.4	404	8.0	119	34.1
下 水 道	1,262	6.3	483	13.9	501	4.5	266	5.2	12	3.4
交 通	684	3.4	598	17.2	86	0.8	0	0.0	0	0.0
そ の 他	3,201	16.1	586	16.9	981	8.9	1,612	31.8	22	6.3
合 計	19,941		3,473	(17.4)	11,043	(55.4)	5,076	(25.5)	349	(1.8)

※構成比は、各項目において端数処理をしているため、内訳と計は一致しないことがある。

2 職員数の増減状況

令和4年4月1日現在の職員数は、77,874人で、前年に比べ19人（対前年増減率△0.0%）減少し、特別行政が減少した。

※平成27年度は前年に比べ減少しているが、これは、法改正に伴い教育長177人（教育長が不在の浜頓別町を除く）が特別職の身分のみ有することとなり調査対象から除かれたため、教育長を除くと実質は147人の増加となった。

※平成29年における急増は、道費負担教職員の指定都市への委譲によるものである。

これを、団体区別にみると、札幌市は40人（同0.2%）の増加、市は44人（同△0.1%）の減少、町村は32人（同△0.2%）の減少、一部事務組合は17人（同0.3%）増加している。

次に、これを行政区別にみると、一般行政部門が36人（対前年増減率0.1%）の増加、特別行政部門が74人（同△0.3%）の減少、公営企業等会計部門は19人（同0.1%）増加している。

表5 職員数の推移

(単位：人、%)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
札幌市	職員数	14,298	14,273	14,305	14,360	14,400	14,425	22,490	22,550	22,483	22,631	22,868	22,908
	増減数	△ 75	△ 25	32	55	40	25	8,065	60	△ 67	148	237	40
	増減率	△ 0.5	△ 0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	55.9	0.3	△ 0.3	0.7	1.0	0.2
市	職員数	29,480	29,376	29,211	29,340	29,358	29,363	29,517	29,518	29,320	29,506	29,472	29,428
	増減数	△ 306	△ 104	△ 165	129	18	5	154	1	△ 198	186	△ 34	△ 44
	増減率	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.6	0.4	0.1	0.0	0.5	0.0	△ 0.7	0.6	△ 0.1	△ 0.1
町 村	職員数	20,640	20,428	20,254	20,271	20,168	20,316	20,439	20,530	20,514	20,486	20,353	20,321
	増減数	△ 178	△ 212	△ 174	17	△ 103	148	123	91	△ 16	△ 28	△ 133	△ 32
	増減率	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9	0.1	△ 0.5	0.7	0.6	0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.2
一部事務組合	職員数	4,962	5,026	5,020	5,056	5,071	5,082	5,145	5,181	5,170	5,191	5,200	5,217
	増減数	71	64	△ 6	36	15	11	63	36	△ 11	21	9	17
	増減率	1.5	1.3	△ 0.1	0.7	0.3	0.2	1.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.2	0.3
合 計	職員数	69,380	69,103	68,790	69,027	68,997	69,186	77,591	77,779	77,487	77,814	77,893	77,874
	増減数	△ 488	△ 277	△ 313	237	△ 30	189	8,405	188	△ 292	327	79	△ 19
	増減率	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.5	0.3	△ 0.0	0.3	12.1	0.2	△ 0.4	0.4	0.1	△ 0.0
一般行政	職員数	32,794	32,872	32,776	33,064	33,168	33,316	33,584	33,685	33,673	33,565	33,622	33,658
	増減数	△ 321	78	△ 96	288	104	148	268	101	△ 12	△ 108	57	36
	増減率	△ 1.0	0.2	△ 0.3	0.9	0.3	0.4	0.8	0.3	△ 0.0	△ 0.3	0.2	0.1
特別行政	職員数	16,816	16,626	16,383	16,324	15,999	16,023	24,084	24,189	24,032	24,217	24,349	24,275
	増減数	△ 187	△ 190	△ 243	△ 59	△ 325	24	8,061	105	△ 157	185	132	△ 74
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.4	△ 2.0	0.2	50.3	0.4	△ 0.6	0.8	0.5	△ 0.3
公営企業	職員数	19,770	19,605	19,631	19,639	19,830	19,847	19,923	19,905	19,782	20,032	19,922	19,941
	増減数	20	△ 165	26	8	191	17	76	△ 18	△ 123	250	△ 110	19
	増減率	0.1	△ 0.8	0.1	0.0	1.0	0.1	0.4	△ 0.1	△ 0.6	1.3	△ 0.5	0.1

※特別行政には、平成26年以前は教育長を含むが、平成27年以降は含まない。

※指定都市（札幌市）における平成29年の急増は、道費負担教職員の委譲によるものである。

(1) 一般行政部門

一般行政部門の職員数は、前年に比べ36人（対前年増減率0.1%）増加している。

このうち、一般管理については、46人（同△0.2%）減少し、福祉関係は82人（同0.6%）増加している。

また、大部門別にみると、総務・企画で62人（同0.7%）、民生で23人（同0.3%）、衛生で59人（同1.2%）増加しているが、税務で42人（同△1.6%）、商工で21人（同△1.6%）、土木で27人（同△0.6%）減少している。

表6-1 部門別職員数の増減状況

(単位：人、%)

区分	一般行政合	一 般 管 理								福 祉 関 係		
		議 会	総務・企画	税 務	労 働	農林水産	商 工	土 木	小 計	民 生	衛 生	小 計
令和4年	33,658	567	9,136	2,547	101	2,191	1,263	4,471	20,276	8,565	4,817	13,382
令和3年	33,622	569	9,074	2,589	102	2,206	1,284	4,498	20,322	8,542	4,758	13,300
増 減	36	△ 2	62	△ 42	△ 1	△ 15	△ 21	△ 27	△ 46	23	59	82
増 減 率	0.1	△ 0.4	0.7	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.2	0.3	1.2	0.6

(2) 特別行政部門

特別行政部門の職員数は、前年に比べ74人（対前年増減率△0.3%）減少している。

これを大部門別にみると、教育は56人（同△0.4%）、消防は18人（同0.2%）減少している。

表 6-2 部門別職員数の増減状況 2

（単位：人、%）

区 分	特 別 行 政			公 営 企 業 等 会 計					
	合 計	教 育	消 防	合 計	病 院	水 道	下 水 道	交 通	そ の 他
令 和 4 年	24,275	15,120	9,155	19,941	12,834	1,960	1,262	684	3,201
令 和 3 年	24,349	15,176	9,173	19,922	12,771	1,981	1,260	683	3,227
増 減	△ 74	△ 56	△ 18	19	63	△ 21	2	1	△ 26
増 減 率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	0.1	0.5	△ 1.1	0.2	0.1	△ 0.8

(3) 公営企業等会計部門

公営企業等会計部門の職員数は、前年に比べ19人（対前年増減率0.1%）増加している。

これを大部門別にみると、病院で63人（対前年増減率0.5%）、下水道で2人（同0.2%）、交通で1人（同0.1%）増加し、水道で21人（同△1.1%）減少している。

3 職種別職員数の増減状況

調査対象の35職種のうち、前年に比べ職員数が増加している職種は9職種となっており、これを主な職種別（付表3参照）にみると、「保健師・助産師」で65人（対前年増減率3.2%）「保育所保育士」で47人（同2.2%）、「その他の一般事務関係職」で52人（同0.2%）増加している。

一方、減少している主な職種は、「施設保育士・寄宿舎指導員等」で△23人（同△4.2%）、「清掃職員」で△25人（同△4.6%）、「その他の技能労務関係職」で△29人（同△6.0%）である。

4 職務上の地位別職員数の状況

令和4年4月1日現在の一般行政職の部長級職員数（相当職を含む。以下同じ。）は618人（対前年比38人減）で、部次長級が304人（同6人減）、課長級が4,277人（同38人増）、課長補佐級が2,342人（同11人増）、係長級が8,739人（同52人減）、その他の職員が16,518人（同106人増）、その他が263人（同18人減）である。

その結果、一般行政職のうち課長級以上の職員は5,199人で、構成比は15.7%である。

女性職員の状況については、部長級が40人、部次長級が23人、課長級が386人、課長補佐級が406人、係長級が1,733人で、一般行政職のうち課長級以上の職員に占める女性の割合は8.6%（449人/5,199人）であり、前年と比べ22人増、割合は0.4ポイント増である。

表7 職務上の地位別職員数

(単位：人)

	合計（R4年度）		札幌市		市町村		一部事務組合		合計（R3年度）		増減（R4-R3）	
	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性
部長級	618	40	178	20	432	20	8	0	656	41	△ 38	△ 1
部次長級	304	23	0	0	295	21	9	2	310	27	△ 6	△ 4
課長級	4,277	386	464	51	3,735	330	78	5	4,239	359	38	27
課長補佐級	2,342	406	0	0	2,304	405	38	1	2,331	390	11	16
係長級	8,739	1,733	1,447	186	7,188	1,526	104	21	8,791	1,730	△ 52	3
その他の職員	16,518	5,816	4,890	2,027	11,491	3,754	137	35	16,412	5,634	106	182
その他	263	82	0	0	260	79	3	3	281	92	△ 18	△ 10
合計	33,061	8,486	6,979	2,284	25,705	6,135	377	67	33,020	8,273	41	213

※「その他」は、新規採用者を一定期間主事補、事務補助員等と称して任用している職員等をいう。